

## 1 概要

- 3日、新型コロナウイルスの全国大規模ワクチン接種計画が開始。本年第1四半期に約500万人のハイリスク・グループにワクチンを接種するとともに、本年上半期中に約1,500万人の国民（人口の8割）を対象に実施予定。
- 9日、アラマン外相は北部移民危機問題に対応するためにタラパカ州コルチャネ市を訪問。同市にて、国家の正式な国境ポイント以外からの不法入国者の送還、チリ政府の国境警備対策強化に係る国際的な通知等を実施するための「コルチャネ計画」を発表。
- 26日、ピネラ大統領は大統領府にて両院議長、最高裁長官、国家安全保障審議会議長官、会計検査院長官、検事総長らと悪化する南部治安情勢への対応に係る協議を実施。野党の反対もあり「緊急包囲宣言」を通じた南部地域への軍派遣は見送られる旨決定。
- 25日、ピネラ大統領は第5回 PROSUR 首脳特別オンライン会合に出席。チリが提案した各国の調整を強化し且つ世界保健機関（WHO）により有効なツールを付与しつつパンデミックに対応するための国際協定の促進に関するイニシアチブにつき協議。

## 2 内政

### （1）新型コロナウイルス

#### ア 全国大規模ワクチン接種計画の開始

3日、チリで新型コロナウイルスの全国大規模ワクチン接種計画が開始。接種計画開会式には当国で初めて中国Sinovac社のワクチンを接種する93歳の高齢者が同席。2月最終週に中国のSinovac社から約400万回分のワクチンが当国に到着し、今後、本年上半期中に1,000万回分を超える同社ワクチンが継続的に確保されることから、ピネラ大統領は、3日に医療従事者、病院実習生、青少年庁関係者、老人ホーム入居者及び職員、衛生隔離施設及び90歳以上の高齢者に対するSinovac社ワクチン接種開始を承認。また、市民は、居住区や出身地方にかかわらず、あらゆる接種場所でワクチンを接種することが可能である他、保健省により接種プロセスのフォローが行われることから、二回目の接種の場所が一回目と別の接種場所でも問題は生じない。同接種計画を通じて本年第1四半期に約500万人の感染のハイリスク・グループにワクチンを接種するとともに、本年上半期中に約1,500万人（人口の8割）の国民を対象に実施予定。

#### イ 国境閉鎖による外国人に対する入国制限等の延長

9日、チリ政府は2月11日から2月25日まで国境閉鎖措置を延長する旨、官報において発表。また、25日、翌26日から3月12日まで国境閉鎖措置を延長する旨、官報において発表。なお、2020年11月23日よりサンティアゴ国際空港（SCL）でのみ例外的に国境開放を再開済み。

#### ウ ワクチン確保に関する交渉

(ア) 9日付当地エル・メルクリオ紙によると、チリ政府は新型コロナウイルスの露製ワクチン「スプートニクV」の確保に向けて交渉を継続中。同ワクチンは、世界各国で24億回分以上の需要を抱えており、現時点での交渉では、チリへの供給量が確定していないものの、これまでに正式に決定したSinovac社1,300万回分、ファイザー・ビオンテック社1,000万回分、Covax国際協定760万回分、アストラゼネカ社400万回分、ジョンソン&ジョンソン社400万回分のワクチン確保を更に拡充させるものと報じられた。

(イ) 11日付当地ラ・テルセラ紙によると、ジョンソン&ジョンソン社のワクチンに関して米国食品医薬品局(FDA)が2月26日に緊急使用に向けた分析を実施するところ、今後2週間以内にチリ公衆衛生研究所(ISP)においても承認に向けた審議会が招集される見込み。また、10日、パリス保健大臣は露製ワクチンの確保に関して既に合意したことは否定したが、露当局からチリ当局に対して同ワクチンのデータが送付されることは既に決定したようであると報じられた。

## (2) 世論調査

### ア Cadem社世論調査結果

(2月第1週)

●調査対象者の22%が与党会派「チリ・バモス」の大統領予備選挙に投票予定と回答。一方で、17%が拡大前線(FA)及び共産党(PC)の左派会派に投票予定、16%がキリスト教民主党(DC)、社会党(PS)、民主主義のための党(PPD)、急進党(PR)、進歩党(PP)によって構成される中道左派会派に投票予定、29%が大統領予備選挙の投票に行かないと回答。

●与党会派「チリ・バモス」の大統領候補について、全調査対象者の間ではラビン・ラス・コンデス区長が19%、マテイ・プロビデンシア区長が16%の選好率を記録。一方、同与党会派の大統領予備選挙に投票すると回答した調査対象者の中でどの候補に投票するかという質問については、33%がマテイ候補、25%がラビン候補と回答(両候補とも与党「独立民主同盟党(UDI)」所属)。

●野党中道左派会派「憲法下の統一(Unidad Constituyente)」の大統領候補の選好率についてはリンコン DC 候補が19%、マルコ・エンリケス・オミナミ候補が13%を記録。仮に旧「新多数」と左派革新党(PRO)の野党会派で大統領予備選挙が実施された場合については、リンコン DC 候補とナルバエス PS 候補が両者とも24%の選好率を記録。

●FA と DC の左派会派の選好率については、全調査対象者の間ではヒレス下院議員(野党「人道党(PH)」所属)が33%、ハドウエ・レコレタ区長(レコレタ区長、野党「共産党(PC)」所属)が23%を記録。同会派の予備選挙に参加すると回答した調査対象者の中での選好率はそれぞれ49%及び46%を記録。

●ピニエラ大統領の支持率は、以前の世論調査よりも3ポイント回復し、2020年10月以降で最も高い22%を記録。また、今般、政府が開始したワクチン大規模接種計画について、72%が肯定的に捉えると回答したのに対し、14%は否定的に捉えると回答。

(2月第2週)

●現政権のパンデミック下における施政について、調査対象者の50%が評価すると回答。前回の調査時よりも9ポイント上昇し、2020年4月16日以降で最も高い数値を記録。また、ピニェラ大統領の支持率については回復傾向にあり、今次調査では23%を記録。

●公人の評価に関する調査では、59%がイスキア・シチェス医療学会会長を評価すると回答。次期大統領選挙の候補者であるヒレス候補が57%、ラビン候補が54%、マテイ候補が51%と続きシチェル候補（国営銀行前総裁、無所属）は前回調査時から9ポイント減少し40%が評価。

（2月第3週）

●ピニェラ大統領の支持率は引き続き回復傾向で24%となり昨年10月5日以降で最高値を記録。一方で調査対象者の65%が不支持と回答。また、内閣支持率にはついては26%、不支持率は67%。次官らを含む閣僚の支持率については、ダサ保健次官が72%、パリス保健大臣が70%、フット運輸通信大臣が57%を記録。

●調査対象者の53%が政府の新型コロナウイルスへの対応を評価すると回答し、パンデミック開始後最も高い数値となった他、今般開始したワクチン大規模接種計画について83%が評価すると回答。また、調査対象者の16%が既にワクチンを接種し、57%が接種カレンダーに対応する日程で接種予定、15%が将来的に接種予定、11%が絶対に接種しないと回答。

（2月第4週）

●2月3日に新型コロナウイルス全国大規模ワクチン接種計画が開始して以来、ピニェラ大統領の支持率は微増傾向にあったものの、最新の世論調査では大統領支持率は24%で前回調査から横ばいとなり、不支持率も同様に65%を維持。なお、2月全体における大統領支持率は23%、不支持率は66%となり、1月の支持率18%、不支持率71%よりも改善。

●政府への評価については、前回調査と同様に24%が支持すると回答した一方で、新型コロナウイルスへの政府対応については前回から5ポイント上昇し、58%が評価すると回答。また、前回に引き続き83%が全国対規模ワクチン接種計画を評価すると回答。

●調査対象者の20%が既にワクチンを接種し、50%が接種カレンダーに対応する日程で接種予定、10%が将来的に接種予定、10%が絶対に接種しないと回答。

イ 世論調査「Pulso Ciudadano」結果

（2月上旬）

●ピニェラ大統領の支持率は14.5%（不支持率は70%）で1月の前回調査よりも2.1ポイント回復。また内閣支持率は14.2%（不支持率は71.9%）で1月の前回調査よりも1.7ポイント回復。

●次期大統領候補の選好率はラビン候補が16.1%、ハドゥエ候補が12%、ヒレス候補が7.2%、マテイ候補が6.5%を記録。

●政府が進めるワクチン接種計画に関して調査対象者の64.2%が評価し、56.3%が政府及び市・区役所からのワクチン接種に係る情報提供を評価。ワクチン接種について48.7%

が「確実に接種する」と回答した一方で、33.6%が「接種するか分からない」、17.7%が「確実に接種しない」と回答。

(2月下旬)

●ピニェラ大統領の支持率は14.9%、不支持率は64.8%となり、2月上旬の前回調査よりも支持率は0.5ポイント回復、不支持率は5.2ポイント減少。また内閣支持率は14.5%、不支持率は68%となり前回調査よりも支持率は0.3ポイント回復し、不支持率は3.9ポイント減少。

●次期大統領候補の選好率はラビン候補が14.4%、ヒレス候補が9.9%、ハドゥエ候補が7.9%、シチエル候補が7.1%、カスト候補（共和党（PREP）党首）が4.9%、マテイ候補が4.2%を記録。

●前回調査の選好率と比較すると、ヒレス候補及びシチエル候補が各々2.7ポイント上昇した一方で、ハドゥエ候補は4.1ポイント、マテイ候補は2.3ポイント減少。

●政府が進めるワクチン接種計画に関して調査対象者の64.8%が評価し、57.2%が政府及び市・区役所からのワクチン接種に係る情報提供を評価、68.5%が公共保健制度及び医療従事者を評価。

●ワクチン接種について60.7%が「確実に接種する」と回答した一方で、23.6%が「接種するか分からない」、15.6%が「確実に接種しない」と回答。

●2月23日にピニェラ大統領が発表した学校における自発的な対面授業の再開に関して、60.2%が賛成と回答。また、9.3%が対面授業のみ、40.1%が対面授業とオンライン授業の併用、45.8%がオンライン授業のみの学校再開を望むと回答。

### (3) 軍警察官による一般市民殺害事件の発生

ア 5日午後4時30分頃、チリ南部ロス・リオス州バルディビア県パンギプジ市のアルトゥーロ・プラット広場前の交差点にてジャグリングを行っていた大道芸人のフランシスコ・アンドレス・マルティネス・ロメーロ氏（27歳）に対して一部近隣住民からの苦情が寄せられたことから、軍警察官3名が同氏に対する身分照会を実施。

イ 同氏は同身分照会を拒否し、所持していたマチェーテ・ナイフを手に携行し威嚇する態度を示した。これに対して、軍警察官1名が地面に対して威嚇射撃を行ったところ、同氏は同警官に向けてナイフを振りかざし襲いかかったため、同警官は同氏に対して三発発砲し同氏は死亡。

ウ 同事件の目撃者及び近隣の通行人らは軍警察官らに対して非難の言葉を発した後、同市の中心地少なくとも3カ所においてバリケードが設置され、デモ隊が同事件への抗議活動を展開するに至った。同抗議活動を沈静化すべく治安部隊が導入されたものの、抗議活動は一層激化し、パンギプジ市役所が放火され全焼するとともに、隣接するチリ郵便、戸籍局や複合公的サービス機関の建物にも被害が生じた。

エ 当地報道では、今次事件が軍警察官の正当防衛に当たるか否かの意見は専門の弁護士らの間でも分かれており、現状では容易に判断できるものでないと報じられているものの、軍警察

官が一般市民の襲撃に対して容易に発砲してしまった事実は軍警察官の研修が十分に実施されていないことが要因の一つであるとの専門家の見方が報じられた。

#### **（４）制憲議会選挙に係る有識者の見方**

ア １８日付当地エル・メルクリオ紙は、本年４月１１日に実施される制憲議会選挙に関する有識者２名（マウリシオ・モラレス・タルカ大学教授（かつて野党「キリスト教民主党（DC）」に所属）及びペペ・アウス下院議員（野党「民主主義のための党（PPD）」党首や駐スウェーデン・チリ大使を歴任。現在は無所属））の見方に係る記事を掲載。

イ 両有識者は与党会派「チリ・バモス」は、制憲議会選挙に向けて二つの面で体制が整っている点を指摘。一つは制憲議会選挙に向けて会派内で統一候補を擁立している点。もう一つは政府主導のワクチン大規模接種の成果を活用できる点。野党の問題点は中道左派の諸政党が同選挙に一枚岩となれずに臨むことで票が分散すると予想され、一方の与党会派は右派政党「共和党（PREP）」との連携を構築し中道右派から右派までが団結して同選挙に臨むところ与党優位の状況にあると両者は指摘。

ウ また、両有識者はもう一つの重要な要素は、現在政府が取り組み各方面から高く評価されているワクチン大規模接種計画のプロセスである旨強調。モラレス教授は「同ワクチン計画の成果は政府に利用され、次期選挙で与党会派を資するものとなる。今後同計画がこれまで通りに進展した場合、次期選挙に向けて２５％以上の支持を得ることにつながり与党候補者を後押しするであろう」と分析。一方のアウス下院議員は「同ワクチン接種計画は有権者の投票率増加の観点から与党会派に寄与するだろう。前回１０月の新憲法制定に関する国民投票においては、与党会派の支持者が多い６０歳以上の高齢者は良い結果が期待できない見通しやパンデミックの影響により投票に行かなかったものの、次期選挙ではワクチン接種の効果により同世代の票が戻ってくる可能性が高い」と強調。

#### **（５）南部治安情勢**

ア アラウカニア複合組合の報告書によると、２０２０年の南部治安情勢悪化による検察への正式告発件数が１７２件となり、前年の１２１件と比して４２％増を記録。また、２０２０年の南部情勢により合計５名の人命が失われた他、５３８件の物的被害（車両３０６台、重機１４２台、家屋・小屋等９０棟）が発生。

イ 昨今、ビオビオ州アラウコ県ティルーア市キディコ地区における海岸沿いの家屋等に対する物的被害が増加傾向にある中、７日付エル・メルクリオ紙は、過去２年間で同地域における家屋及び観光客向け宿泊施設の物的被害が４８件に上り、同地域で活動する先住民過激派組織は、元々はアラウコ県及びマジェコ県共同体連合（CAM）に所属していたメンバーが同地域における影響力低下に不満を示して脱退し、麻薬組織との協力関係を構築しつつ影響力を強化してきた結果、本年１月より「Frente Lafkenche」と名乗り活動を更に活発化させている旨報じた。

ウ １６日、ロス・リオス州バルディビア県パンギプジ市の集合住宅において、土地回復運動を実施する先住民コミュニティ「Lof Llazcawe」と同集合住宅の警備員との間で武力衝突が発生し、同コミュニティの一員として居住していた２５歳の女性が被弾し死亡。

エ 22日、アラウカニア州カウティン県ラウタロ市の農地を経営する家屋に11名の覆面武装集団が押し入り車両等に放火。同家屋ではアンドレス・モリーナ下院議員（与党「政治発展党（Evopoli）」所属、同党党首）の親族が寝泊りしており、金品の恐喝被害に遭ったものの人的被害なし。また、同日未明、同市にて与党「国民革新党（RN）」所属の市議会議員グティエレス氏が所有する農地「El Crucero」に覆面武装集団が押し入り、小屋1棟を放火。更に、同日未明、同州同県ピトゥルフケン市の農地「Vaca Sagrada」に5名の覆面武装集団が農業関連重機等に放火。同日、アラウカニア州カウティン県では8時間で上記3件の事件が立て続けに発生。

オ 上記「エ」の事件の発生を契機として、22日夜、ピニエラ大統領は大統領府にて、デルガド内務治安大臣、プロクリカ国防大臣、警察及び軍高官らとともに緊急会合を実施。デルガド内務治安大臣が同日南部視察に出発する旨発表。治安対策関連法案の早急の承認に注力するとともに、近日中に種々政治セクター及び市民組織等を招集し、南部治安対策に向けた合意を模索すると発言。上記事件及び大統領の発表を受けて、ポールセン下院議長（与党RN所属）はツイッターを通じてピニエラ大統領に南部地域に「緊急包囲宣言（西語原文では「estado de sitio」と呼ばれ、議会の承認を経て憲法下の例外措置として大統領が宣言するもので、軍を動員して移動の自由や会合の権利を制限することが可能）」を発出するよう要請。

カ 26日、ピニエラ大統領は大統領府にて両院議長、最高裁長官、国家防衛審議会議長、会計検査院長官、検事総長らと南部治安情勢への対応について協議を実施。各々の機関で同課題の改善に向けて全力を尽くすよう呼びかけた。なお、ムニョス上院議長（野党PPD所属）が「緊急包囲宣言」を通じた南部地域への軍事介入には断固反対すると述べ、野党の賛成が得られなかったこともあり、同措置の導入は見送られる形となった。

キ 28日付エル・メルクリオ紙は、「Panel Ciudadano-UDD」の南部治安情勢に関する世論調査結果を掲載。同調査において調査対象者の55.3%が昨今の南部地域で発生する事件はテロ行為である、治安情勢の悪化の原因に関しては45%が政治上の問題で、30%が犯罪及び麻薬組織の問題である、75.9%が判事による適正な司法判断がくだされていない、71.5%が検察当局は的確な対応を実施していないと回答。

### **3 外交**

#### **（1）ミャンマー情勢**

1日、チリ外務省は、ミャンマー情勢に懸念を表明するコミュニケを発出し、あらゆるセクターが平和的な方法で相違を解決に導き、早急に憲法下の正常な状態を回復するよう呼びかけるとともに、国際連合事務総長の包括的且つ建設的な対話の早急の実現に向けた行動を支持。

#### **（2）ベネズエラ情勢**

ア 2日、チリ外務省は、ベネズエラの深刻な危機に対する、同国における民主主義への平和的移行に寄与する国際社会の取り組みの枠組みの中で、チリは2021年2月1日に国際コンタクトグループ（ICG）に加盟した旨のプレスリリースを发出。

イ 24日、チリ外務省は、ベネズエラのレジーム（「gobierno」ではなく「regimen」と記載）がイサベル・ブリランテ・ペドロサ駐ベネズエラ EU（欧州連合）大使にペルソナ・ノン・グラータを通告した決定について遺憾の意を表する旨の声明を发出。

### （3）中国製鉄道車両の輸入

8日、中国製の最新鋭の鉄道車両6編成（報道によると1編成は鉄道車両2台乃至3台から構成）を載積した船舶「Maitaca Arrow」が当国サン・アントニオ港に着港。同鉄道車両はチリ国営鉄道（EFE）が南部ビオビオ州及びアラウカニア州にて所有する「Biotren」路線、「Corto Laja」路線及び「Victoria-Temuco」路線にて利用予定。今後、更に9編成が到着し合計15編成の中国製車両が利用される予定。当国に既に到着した6編成は、鉄道製造企業「中国中車青島四方機車車輛」社が所在する中国青島市を出港後、45日かけてサン・アントニオ港に着港。今後3カ月以内にコンセプション市及びビクトリア市に運搬され、試運転が行われた後、本年上半期に商業利用が開始される見込み。これらの新車両は衝突時の安全装置の他、サーモパネル・ウインドウ、ポリカーボネートガラス等も備えている。また、ユニバーサル・アクセスの水準を満たしており、高齢者専用の座席、情報スクリーン、空調、Wifiの設備も有している。

### （4）不法移民への対策強化

9日、アラマン外相は、デルガド内務治安大臣、プロクリカ国防大臣とともに、北部地域の移民危機問題に対応するためにタラパカ州コルチャネ市を訪問。同市において、国家の正式な国境ポイント以外からの不法入国者の送還、チリ政府の国境警備対策強化に係る国際的な通知等から構成される「コルチャネ計画」に基づく対策を発表。同外相は「諸外国において今次計画を始めとするチリ政府の国境対策の取組に係る広報キャンペーンを徹底的に実施する。ベネズエラ移民は地域の喫緊の課題となっているところ、ボリビア及びペルーの警察当局と協力し、違法な移住に対する取組を行っている」と強調。また、同外相は「国際的な組織犯罪の防止のためにパレルモ条約を適用しつつ、コロンビア、エクアドル、ペルー、ボリビア当局と協働し、不法移民斡旋組織に対応すべく法に則った対策を開始した。航空機を利用した不法移民のベネズエラ及びコロンビアへの送還について、同送還を実施する毎に同国政府の承認を求めなければならない。ベネズエラ当局とは領事館ベースの連絡手段があり、来週にはより多くの解決につながるであろう」と強調。

### （5）PROSUR 首脳特別会合

25日、ピニェラ大統領は現在進行中のパンデミックへの対応及びワクチン接種プロセスに係る諸外国との調整のために実施された第5回 PROSUR 首脳特別オンライン会合に出席。チリが提案した各国の調整を強化し且つ世界保健機関（WHO）により有効なツールを付与しつつパンデミックに対応するための国際協定の促進に関するイニシアチブにつき協議された。また、同大統領は昨今、地域の課題となっている移民問題について次期 PROSUR 首脳会合で協議する必要性を強調。